

巻頭言

「阪神・淡路大震災復興10年とその教訓」

兵庫県知事

井戸敏三

阪神・淡路大震災の意味

6,400人を超える尊い命を奪い、ふるさと兵庫に甚大な被害をもたらしたあの阪神・淡路大震災からまもなく10年。この震災の意味についてはさまざまな考え方があるものの、成熟した高齢社会において人類が史上初めて経験した都市直下型地震という点に大きな特徴があると言えましょう。そして、復旧・復興の過程を通じ、人と人との結びつきの大切さを改めて思い起こさせたのもこの震災でした。

被災地の現在の復興状況については、人口、鉱工業生産指数などの主要な統計指標が、総じて震災前の水準を回復又は上回る状況が続き、数字的には概ね復興したことができます。県民の実感という面からも、県の生活復興調査アンケートによれば、自分を被災者だと意識しなくなった人の割合は平成8年には約5割だったものの、平成15年には8割を超えています。

創造的復興への取り組みと課題

この10年間、被災地がめざしたのは「創造的復興」でした。震災から約半年後の平成7年7月、兵庫県は、10か年の復興計画であるフェニックス計画を策定。そのなかで、単なる被災前の状態に戻すのではなく、震災がなくても到達したであろうレベルまで復旧・復興するという意気込みを内外に示し、「創造的復興」をその目標に掲げたのでした。以来、この「創造的復興」という理念は、被災地・被災者の理解を得て、被災地の大きな目標、復興の道標となってきたのです。

復興の過程では、まず社会資本、住宅、産業の3分野で3か年の緊急計画を作成し、緊急対策に努めることとしました。社会資本整備が生活や産業の基盤となることから、道路・鉄道、電気・ガスなどの整備が進められ、また生活の安定を図るため、仮設住宅4万8千戸に続き、恒久住宅も3か年で目標を上回る約17万戸が整備されました。

そのなかで、最も力を注いだもののひとつに被災高齢者への対応があります。

震災は住み慣れたまちを奪いました。それは同時に、長年培われてきた地域コミュニティの喪失でもありました。それだけに、新しいまちの災害復興公営住宅で暮らす高齢世帯にとって、日頃から声をかけあう地域の「見守り体制」の確立が急務となったのです。高齢社会における都市直下型地震がもたらしたこの課題は、同時に今後の高齢社会を先取りする課題でもありました。

産業復興に関しては、エンタープライズゾーンの提案こそ実現しなかったものの、その

考え方は、現在の構造改革特区に結びついています。被災地からは、コミュニティビジネスといった新しい働き方も生まれました。

ボランティア元年と言われたように、震災からの復旧・復興では、内外から延べ140万人の方々の支援をいただきました。ボランティアの活動を支援する基金やネットワークの構築などの新たな仕組みが整備されるなか、被災地では、防災、まちづくり、環境など多彩なボランティア活動が展開されています。

被災者支援の新たな仕組みづくり

被災者一人ひとりの復興支援の仕組みづくりにも取り組み、被災直後に生活を立ち上げるための支援金として1世帯当たり100万円を支給する制度をスタートさせました。国においても、今年から居住安定支援制度をスタートさせましたが、この制度には、住宅本体への支出は対象とならないなどの課題があります。まずは、制度ができたことを評価すべきだと思いますが、全国知事会等を通じて、制度の拡充を強く働きかけていきます。

また現在、兵庫県では独自に共済相互扶助の考え方に立って、数千円の負担で、いざというときには数百万円の支給が得られるような一種の相互共済制度を検討しています。まず県内だけでもスタートさせ、「兵庫モデル」として世に問いながら、全国へと広げていきたいものです。

教訓の発信～国連防災世界会議へ向けて

震災の経験や教訓を後の世代や他の地域に発信することは、被災地に生きる私たちの責務です。災害を避けることはできません。しかしながら、災害に遭遇したとき、その被害を小さくすることはできるはずです。自然災害の「減災」へ取り組むシステムの構築に、私たちの経験を生かしていかなければなりません。

そういった意味からも、発生が確実視されている東海、東南海・南海地震に備え、建物の耐震化に努めるとともに、防災意識を高めるため、防災訓練等を通じて、日常の備えに努めておくことは重要なことです。

兵庫県は、教訓の発信の一環として、これまでから国際防災協力を力を入れてきました。現在、神戸東部新都心（HAT 神戸）には、国連人道問題調整事務所、アジア防災センター、WHO 神戸センターなどの防災関連機関が立地しています。これらの機関が、協働してお互いにその機能を高めていくため、相互のネットワーク化が進んでおり、国際的な防災支援拠点が神戸に形成されつつあります。

これを一歩進め、今、兵庫県から「国際防災復興協力センター（仮称）」の整備を提案しています。自然災害における国際支援システムは、国連人道問題調整事務所による被災直後の人命救助など、応急対策の枠組みがあります。しかしながら、長期にわたる復興支援や防災教育など、予防対策はまだ未整備です。だからこそ、被災国への支援や資金の斡旋・調整を行い、復興計画策定を支援するなど、自然災害被災国の復興対策支援のワンストップ機能を持った国際的な協力機関を整備する必要があります。ちょうど今、国内で「人と防災未来センター」が果たしている機能を国際的に担う、いわば「人と防災未来センター」の世界版とでもいうものです。

来年1月には、国連防災世界会議が神戸で開催されます。私たちが学んだこと、反省すべきことを世界に発信していくとともに、この世界会議を機に、ぜひセンターの実現を図ってきたいものです。